

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 星 正
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 星 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	9,413	8,794	37,703
経常利益又は経常損失() (百万円)	124	45	383
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	96	104	1,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	119	107	1,665
純資産額 (百万円)	26,387	24,805	24,697
総資産額 (百万円)	40,599	38,419	38,822
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.81	10.63	194.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	64.6	63.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業であるコレクション事業の収益力の回復と新規事業の開発に取り組んでまいりました。

コレクション事業では、手作りキット商品「Couturier(クチュリエ)」や趣味や美容をテーマにしたレッスンシリーズ「しあわせ生活プログラム」等の売上げが好調で前年同期を上回りました。新規事業の分野では、ファッションブランド「haco.(ハコ)」のWebでの販売や、ユニークな猫グッズを集めたポップアップショップでの販売が売上げを伸ばしました。なお、今期より新たに取り組みをスタートさせたBtoB事業の分野では、兵庫県の子育て支援事業「兵庫県版ギフトカタログ」の一括受託が決定し、現在その準備を進めています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,794百万円（前年同期比 6.6%減）となりました。売上高が前年同期を下回ったのは、当期間中の延べ顧客数が前年同期を下回ったことと顧客の購入単価が下がったことによるものです。返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は4,635百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ダイレクトメールやカタログに関する経費効率の改善を進めたことで広告費は前期に比べて減少しました。また、人件費や一般管理費等でも効率化やコスト削減に取り組んだことで、販売費及び一般管理費は4,753百万円（前年同期比 6.1%減）となり、営業損失は118百万円と前年同期の営業損失173百万円に比べて改善しました。

営業外損益では、為替差益等の営業外収益が165百万円となり、経常利益は45百万円（前年同期は経常損失124百万円）となりました。特別損益では、当社が所有しておりました美術品等の売却による固定資産売却益146百万円を特別利益として計上いたしましたほか、固定資産除却損5百万円を特別損失として計上しております。税金等調整前四半期純利益は185百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失125百万円）となったことから、四半期純利益は104百万円となり、前年同期の四半期純損失96百万円に対して黒字転換となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、季節的な要因等によるたな卸資産の増加があった一方で、現金及び預金、減価償却による有形及び無形固定資産の減少等により前連結会計年度末と比べ403百万円減少し、38,419百万円となりました。負債合計は、季節的な要因等による買掛金及び賞与引当金の増加があったものの、支払信託及び未払金の減少等により前連結会計年度末と比べ511百万円減少し、13,614百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末と比べ107百万円増加し、24,805百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,400	98,604	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,604	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,400	-	180,400	1.79
計	-	180,400	-	180,400	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	16,669
売掛金	3,625	3,449
信託受益権	1,622	1,676
商品	5,129	5,518
貯蔵品	95	80
未収還付法人税等	33	-
その他	463	610
貸倒引当金	61	58
流動資産合計	28,113	27,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,661	1,632
土地	3,984	3,984
その他(純額)	519	480
有形固定資産合計	6,165	6,097
無形固定資産		
投資その他の資産	4,106	3,936
投資その他の資産		
投資有価証券	178	181
その他	260	258
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	437	438
固定資産合計	10,709	10,472
資産合計	38,822	38,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215	2,294
支払信託	2,593	2,533
未払法人税等	-	41
販売促進引当金	259	263
その他の引当金	318	477
その他	2,213	1,955
流動負債合計	10,889	10,386
固定負債		
退職給付に係る負債	2,774	2,777
その他	461	450
固定負債合計	3,235	3,228
負債合計	14,125	13,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	18,397	18,502
自己株式	385	385
株主資本合計	24,723	24,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
繰延ヘッジ損益	37	25
為替換算調整勘定	66	64
退職給付に係る調整累計額	143	129
その他の包括利益累計額合計	25	22
純資産合計	24,697	24,805
負債純資産合計	38,822	38,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	9,413	8,794
売上原価	4,503	4,151
売上総利益	4,909	4,642
返品調整引当金戻入額	126	136
返品調整引当金繰入額	147	144
差引売上総利益	4,889	4,635
販売費及び一般管理費	5,062	4,753
営業損失()	173	118
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	20	125
受取補償金	7	6
その他	17	31
営業外収益合計	48	165
営業外費用		
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益又は経常損失()	124	45
特別利益		
固定資産売却益	-	146
特別利益合計	-	146
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	125	185
法人税、住民税及び事業税	47	81
法人税等調整額	76	-
法人税等合計	28	81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96	104
四半期純利益又は四半期純損失()	96	104

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	13	1
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	23	2
四半期包括利益	119	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	107
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

この結果、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託

四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
支払手形	234百万円	184百万円
支払信託	1,512	1,800

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品の売却益143百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	253百万円	353百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円81銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	96	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	96	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社フェリシモ
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西川浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。